

様式 1 号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	社会福祉法人共立福祉会					
代表者名	氏名	岩間 ひとみ	役職名	理事長		
主たる事務所の所在地	長野県岡谷市川岸上 4 - 3 - 7					
主たる事業の分類	大分類	P 医療、福祉				
	中分類	8 5 社会保険・社会福祉・介護事業				
主たる事業の概要	高齢者介護事業					
制度に該当する要件	☐	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	☒	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	57.14	55.43	105.23		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	116.27		213.27		
調整後排出量	t-CO ₂	116.27	112.78	213.27		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂					
自動車の台数	台	5		5		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

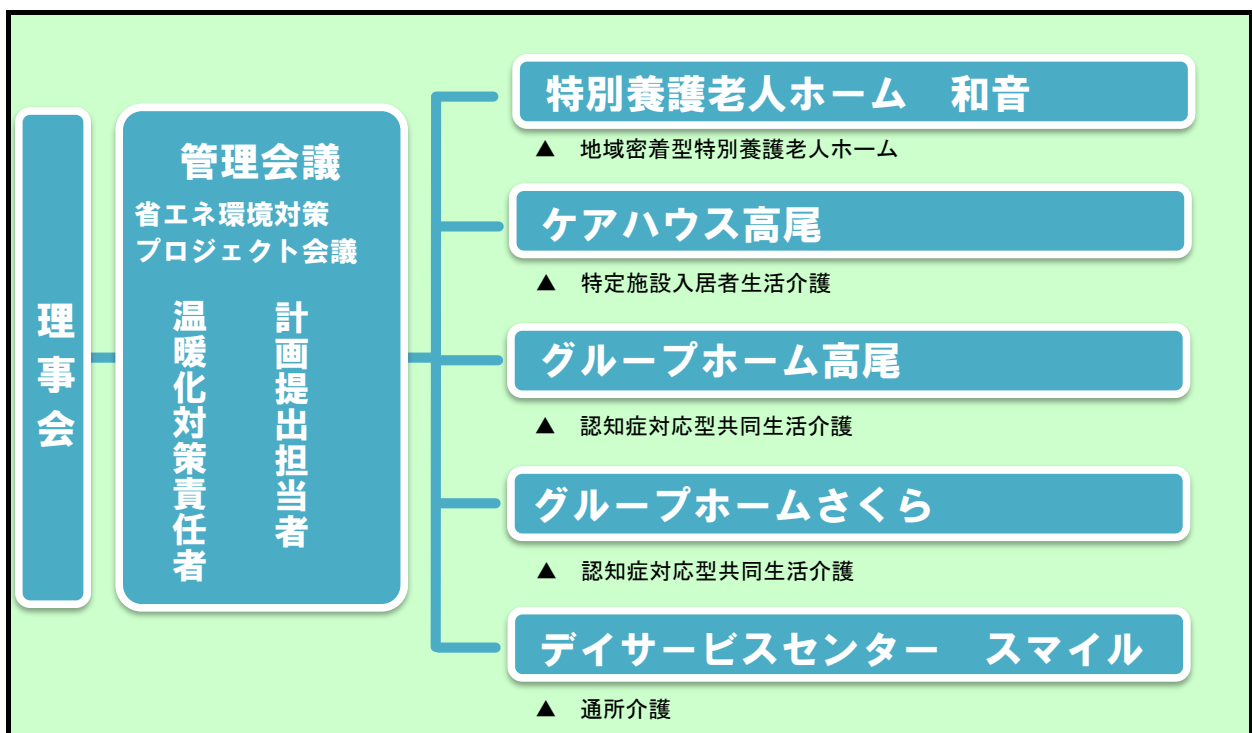
3 計画書（報告書）の公表方法等

☒	ホームページ	ホームページにて掲載予定 http://www.lcv.ne.jp/~ghtakao/index.html
☐	印刷物の閲覧	
☐	その他	

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

1. 環境に関連する法規制及び当法人が認めるその他の要求事項を遵守し、マネジメントシステムを継続的に改善し汚染の予防に努めます。 2. 資源の有効利用とリサイクル及び廃棄物の発生抑制に努めます。 3. 省エネに向けた具体的な取組を継続的に進めます。 4. 環境に関する意識向上のための教育と、環境活動の啓蒙に取り組みます。							
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等							
目標等の有無	無	目標年度		年度	削減目標		
削減計画の概要							
イニシアチブ 参画状況	☐ SBT	☐ RE100	☐ 再エネ100宣言 RE Action	☐ その他			

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

本部管理会議で省エネ環境対策プロジェクト会議を毎月 1 回のペースで開催

様式 1 号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量		t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
Ⅰ～Ⅱ	Ⅰ-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	Ⅰ-2	エコドライブの励行						
Ⅲ	Ⅲ-1	次世代自動車の導入計画						
Ⅳ	Ⅳ-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	一般管理事項	目標設定・実行計画の策定	2023～ 2025		2023	
2	エネ起	一般管理事項	エネルギー消費原単位の算出	2023～ 2025		2023	
3	エネ起	照明設備	照明設備を蛍光灯からLED照明へ切替	2023～ 2025		2023	
4	エネ起	照明設備	適正照度の管理 不要時の消灯徹底	2023～ 2025		2023	
5	エネ起	空調機	設定温湿度の適正化 設定温度の変更	2023～ 2025		2023	
6	エネ起	空調機	空調区間の管理 不要時の電源OFFを徹底	2023～ 2025		2023	
7	エネ起	事務用機器	事務機器等の電化製品 不要時は電源OFFを徹底	2023～ 2025		2023	
8	エネ起	昇降機・建物	カーテン等の適正運用	2023～ 2025			
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年					
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	2	116.27	2	213.27				
合計	2	116.27	2	213.27				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績

(t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計				

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	5	5		
次世代自動車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	電車や公共バス等で通勤が可能な職員へは、公共交通機関の使用を推奨
自転車の利用促進	近距離の職員へは、自転車または徒歩での通勤を推奨
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	特になし
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	特になし
物流の合理化	特になし

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
☐	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
☐	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）支持を表明している	
☐	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称	
☐	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
☐	ZEB	の認証を取得している	
☐	ダイヤモンド・リスポンス（DR）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	
☐	その他		

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）